

日本共産党品川区議会議員

菊地貞二

週刊区政ニュース第341号

07年09月02日発行

丸井撤退後に量販店・山田電気が開業

中小電気店や工事会社に影響大



.....
19年前、旧品川公会堂跡地に建設された丸井は平成元年に開業しました。大井町駅前開発の第一号となったこの地区計画は大型店を呼び込み、地域経済を活性化させるという理屈の基でおこなわれて来ましたが結果はどうだったでしょうか。
.....

住民と中小企業追い出しの再開発が破綻 区民のためのまちづくりを最優先に



私は、区議会議員選挙を目前に控えた3月の予算議会で、無謀な再開発と大型店誘致が地域商店街の営業を阻害してきた問題を取り上げ再開発によるまちづくりの方針を切り替えるよう区の姿勢を質しました。

現在でも企業数の99%、労働者の約8割を占めている中小企業は「品川経済の主力」です。

商店街の役割に光をあてる政策を

大井町駅周辺にはサンピア通り商店街を始

丸井撤退後に新規開業する電気量販店は品川区内で営業する個人電気店を廃業、倒産

に追い込むだけではなく、関連する工事会社などにも波及し、品川区内の産業構造を大きく変化させることにつながります。

自民党政府のもとで中小企業は、「処理と倒産」の対象にされ、国の中小企業予算・対策もひどい「手抜き」です。いまこそ中小企業金融と中小企業対策の拡充という、当たり前の政治にきりかえることが、どうしても必要です。



ヨーロッパはもとよりアメリカでも、90年代にはいり、大型店の郊外乱開発と都市の空洞化が大問題になり、「規制緩和」から大型店の規制へと大きく転換しているのに、日本の「大型店は規制してはならない」という現状は異常です。

住民と自治体が、自らのまちづくりの一環として、大型店の出退店や営業時間などのルールを確立できるようにすることが大事ではないでしょうか。



区民を追い出し、中小企業をつぶす再開発

私は、25日に区画整理・再開発対策全国連絡会議主催の「都市再生下で生活空間の破壊を考える」シンポジウムに参加してきました。各地で再開発に反対する住民ら70人が参加しました。

開発促進のために法律を改悪し、大手ゼネコン・不動産屋の思うがままに住民を追い出す政治、黙って見ている訳にはいきません。

今西一男福島大学准教授は、財界や石原慎太郎東京都知事の「10年後の東京」構想によつ

第37回 品川音楽祭

荏原文化センター
9月2日(日)
開演 12:50~
参加協力券1300円



無料法律相談会(生活相談は随時)

ところ すずらん通り事務所

日時 9月6日(木)

午後6時~8時



前田まで115742-16818までお電話をください。